

津市		実質赤字比率 (%)		人口	H22国調	285,746	住民基本台帳人口	25.31	285,614	面積(km ²)	710.81	財政力指数	0.74	市町村類型	IV-1
		(早期健全化基準)	(11.25)		H17国調	288,538	24.31	279,335							
平成24年度決算に基づく健全化判断比率の状況		比率の状況		実質公債費比率											
		連結実質赤字比率 (%)		16.25		実質公債費比率 (%)		9.8		将来負担比率 (%)		51.9		(350.0)	
実質赤字比率		-		区分											
区分		決算額(単位:千円)		決算額(単位:千円, %)			左の内訳(平成24年度)								
A 繰上充用額		0		① 公債費充当一般財源額等(繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			12,442,307 12,219,517 11,457,632			④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
B 支払繰延額		0		② 積立不足額を考慮して算定した額			0 0 0			④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
C 事業繰越額		0		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			0 0 0			⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)			
D 標準財政規模		66,487,128		④ 公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			4,289,130 4,491,071 4,501,598			⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑤ 一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			0 0 0			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
連結実質赤字比率		-		⑥ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			639,756 612,846 585,503			⑦の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
区分		決算額(単位:千円)		⑦ 一時借入金の利子			90 0 2			⑧の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
A 繰上充用額		0		⑧ 特定財源の額			1,890,726 2,378,315 2,063,246			⑨の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
B 支払繰延額		0		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			2,029,759 1,955,658 1,824,169			⑩の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
C 事業繰越額		0		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			2,314,864 2,261,066 2,357,065			⑪の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
D 標準財政規模		66,487,128		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			4,669,247 4,898,611 5,031,996			⑫の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			106,026 120,912 128,475			⑬の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
連結実質赤字比率		-		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			41,739 43,510 43,720			⑭の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
区分		決算額(単位:千円)		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			82,406 81,419 79,480			1. 国庫からの利子補給		2,311			
A 繰上充用額		0		小計 [(①~⑦)-(⑧~⑭)]			6,236,516 5,583,943 5,016,584			2. 貸付金の元利償還金		59,331			
B 支払繰延額		0		⑮ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			66,768,153 66,228,474 66,487,128			3. 公営住宅使用料		46,061			
C 事業繰越額		0		⑯ ⑨~⑭の額			9,244,041 9,361,176 9,464,905			4. 都市計画税		1,799,769			
D 標準財政規模		66,487,128		小計 [(⑮)-(⑯)]			57,524,112 56,867,298 57,022,223			5. その他		155,774			
実質公債費比率(単年度) [A/B×100]		10.84157		実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]			9.8			⑮の内訳		決算額(千円)			
実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]		9.8		1. 標準税収入額等			43,235,628			2. 普通交付税額		18,106,239			
将来負担比率		51.9		3. 臨時財政対策債発行可能額			5,145,261			⑯の内訳		決算額(千円)			
区分		決算額(単位:千円, %)		左の内訳											
A 繰上充用額		0		① 一般会計等の地方債年度末残高			92,083,428			②の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
B 支払繰延額		0		② 債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額			4,353,216			③の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
C 事業繰越額		0		③ 公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額			72,318,069			④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
D 標準財政規模		66,487,128		④ 一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額			0			⑤の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
実質公債費比率(単年度) [A/B×100]		10.84157		⑤ 退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額			25,395,682			⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]		9.8		⑥ 設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額			2,084,124			⑦の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
将来負担比率		51.9		⑦ 連結実質赤字額			0			⑧の内訳(上位3組合)		決算額(千円)			
区分		決算額(単位:千円, %)		左の内訳											
A 繰上充用額		0		⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			0			⑨の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
B 支払繰延額		0		⑨ 充当可能基金年度末現在高			25,571,467			⑩の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
C 事業繰越額		0		⑩ 充当可能特定歳入の見込額			29,510,472			⑪の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
D 標準財政規模		66,487,128		⑪ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額			111,524,084			⑫の内訳(上位3法人)		決算額(千円)			
実質公債費比率(単年度) [A/B×100]		10.84157		小計 [(①~⑧)-(⑨~⑪)]			29,628,496			⑬の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]		9.8		⑫ 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			66,487,128			⑭の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
将来負担比率		51.9		⑬ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			1,824,169			⑮の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
区分		決算額(単位:千円, %)		左の内訳											
A 繰上充用額		0		⑭ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			2,357,065			⑯の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
B 支払繰延額		0		⑮ 災害復旧等に係る基準財政需要額			5,031,996			⑰の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
C 事業繰越額		0		⑯ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)			128,475			⑱の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
D 標準財政規模		66,487,128		⑰ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			43,720			⑲の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
実質公債費比率(単年度) [A/B×100]		10.84157		⑱ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)			79,480			⑳の内訳(上位3基金)		決算額(千円)			
実質公債費比率(3カ年平均) [C/3]		9.8		小計 [(⑫)-(⑳)]			57,022,223			㉑の内訳		決算額(千円)			
将来負担比率		51.9		1. 国庫支出金等			0			2. 貸付金の償還金		229,063			
区分		決算額(単位:千円)		2. 貸付金の償還金			229,063			3. 公営住宅の賃借料等		245,782			
A 繰上充用額		0		3. 公営住宅の賃借料等			245,782			4. 都市計画税		28,987,655			
B 支払繰延額		0		4. 都市計画税			28,987,655			5. その他の収入		47,972			
C 事業繰越額		0		5. その他の収入			47,972			6. 都市計画税の充当率		0.467			
D 標準財政規模		66,487,128		6. 都市計画税の充当率			0.467			7. 都市計画税の充当率		0.467			
連結実質赤字比率 [A/B×100]		-		7. 都市計画税の充当率			0.467			8. 都市計画税の充当率		0.467			
連結実質赤字比率 [A/B×100]		-		8. 都市計画税の充当率			0.467			9. 都市計画税の充当率		0.467			
連結実質赤字比率 [A/B×100]		-		9. 都市計画税の充当率			0.467			10. 都市計画税の充当率		0.467			

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。
 ※平成27年第3回津市議会定例会において、平成24年度決算に係る将来負担比率の修正の報告を行いました。掲載数値は修正後です。